

# 非正規雇用の現状①（雇用形態別）

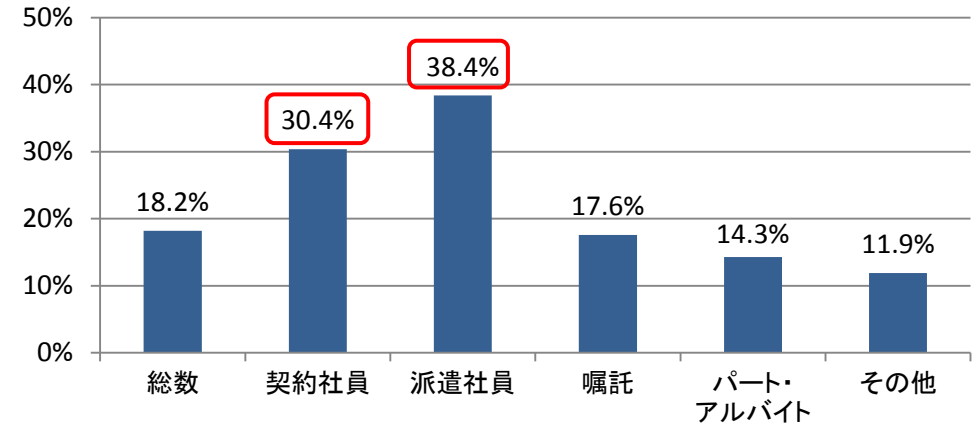
- 非正規雇用労働者の7割程度はパート・アルバイト。
- 主たる生計維持者である場合が多い派遣労働者と契約社員は、不本意非正規の比率が高い。
- 世帯主が非正規雇用労働者である場合、貧困率が高い傾向。

雇用形態別・年齢別の非正規雇用労働者数

		契約社員	派遣社員	嘱託	パート・アルバイト
総数		273万人	112万人	119万人	1,294万人
男	15～34歳	40万人	16万人	4万人	133万人
	35～54歳	40万人	17万人	7万人	45万人
	55歳以上	65万人	11万人	65万人	115万人
女	15～34歳	46万人	23万人	7万人	236万人
	35～54歳	58万人	35万人	20万人	494万人
	55歳以上	24万人	9万人	17万人	271万人

資料出所：総務省「労働力調査（詳細集計）（2013年4月～6月）」

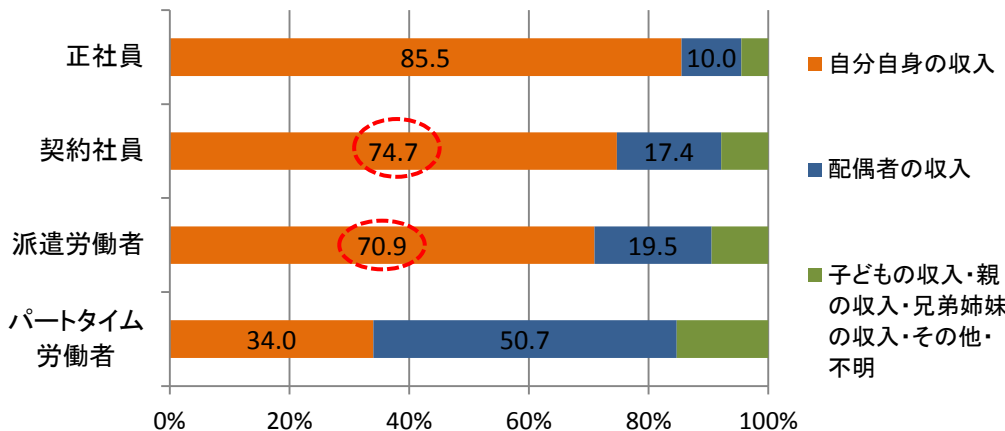
不本意非正規の比率（雇用形態別）



資料出所：総務省「労働力調査（詳細集計）（2013年4月～6月）」

注：非正規雇用労働者のうち、現職の雇用形態についている主な理由を「正規の職員・従業員の仕事がないから」と回答した者を、不本意非正規とみなして作成

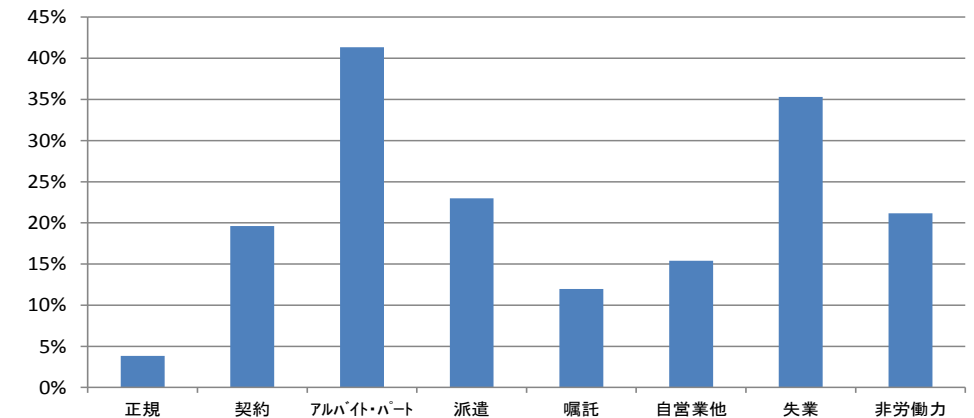
生活をまかなう主な収入源（労働者割合）



資料出所：厚生労働省「平成22年就業形態の多様化に関する総合実態調査」

注：「子どもの収入、親の収入、兄弟姉妹の収入、その他、不明」については、当該項目を合算して表示。

世帯主の就業状態別貧困率



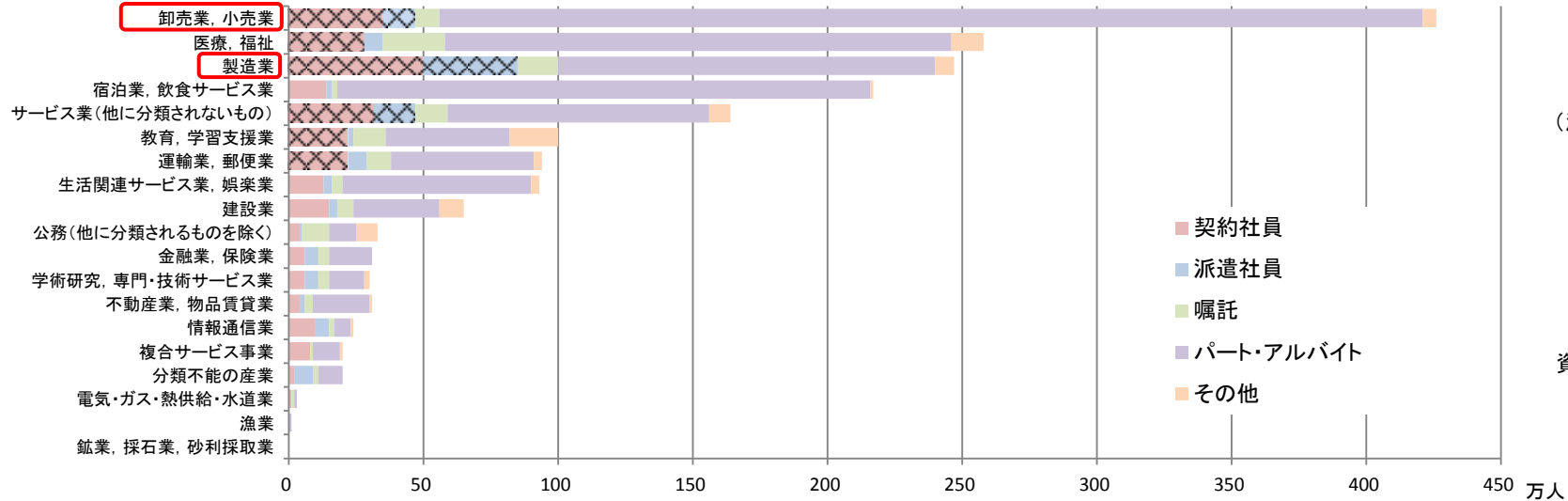
資料出所：樋口美雄「日本の貧困動態と非正規労働者の正規雇用化」『現代経済学の潮流2013』（小川・神取・白路・芹澤編）、2013年

注：サンプルはKHPS2005-2010をプールした有業の世帯主7,170人と無業・失業者の世帯主1,520人。

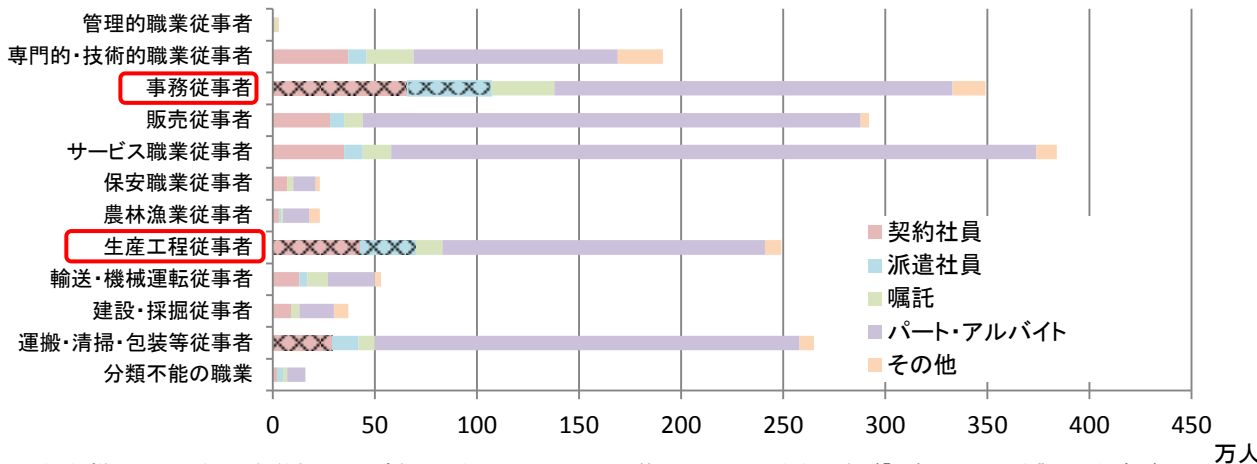
# 非正規雇用の現状②（産業・職種別、正規移行）

- 契約社員と派遣社員の不本意非正規の人数は、産業別では製造業、卸売業・小売業で多く、職種別では事務従事者と生産工程従事者が多い。
- 非正規雇用労働者からの正規移行は、同一企業内で行われることが多い。

### 産業別の非正規雇用労働者数の雇用形態別構成



### 職種別の非正規雇用労働者数の雇用形態別構成



### 非正規雇用からの移行（1年後の就業状態） 男女別、59歳未満

	継続	同一企業 正規	別企業 正規	別企業 非正規	無業
男性	59.6	17.6	6.1	10.6	6.1
女性	76.6	2.9	1.4	10.9	8.2

資料出所：四方 理人氏「非正規雇用は「行き止まり」か？—労働市場の規制と正規雇用への移行」『日本労働研究雑誌』NO.608（平成23年2／3月号）

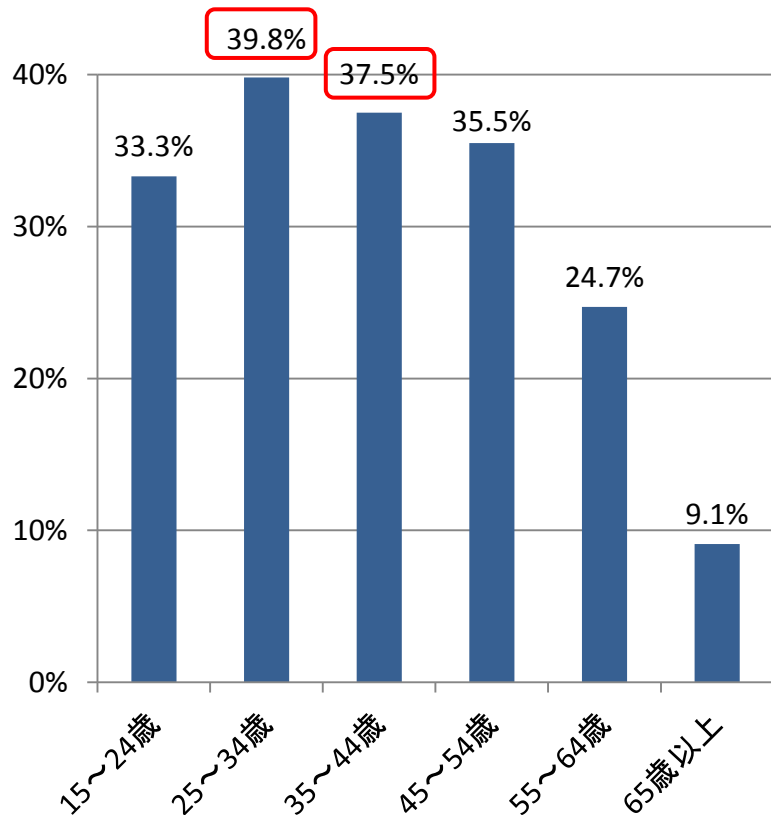
(注) 網掛けは、職種別の契約社員と派遣社員のうち、現職の雇用形態についている主な理由が「正規の職員・従業員の仕事がないから」の人数が10万人以上のもの。

資料出所：総務省「労働力調査（詳細集計）（2013年4月～6月）」

## 非正規雇用の現状③（年齢別、長期化）

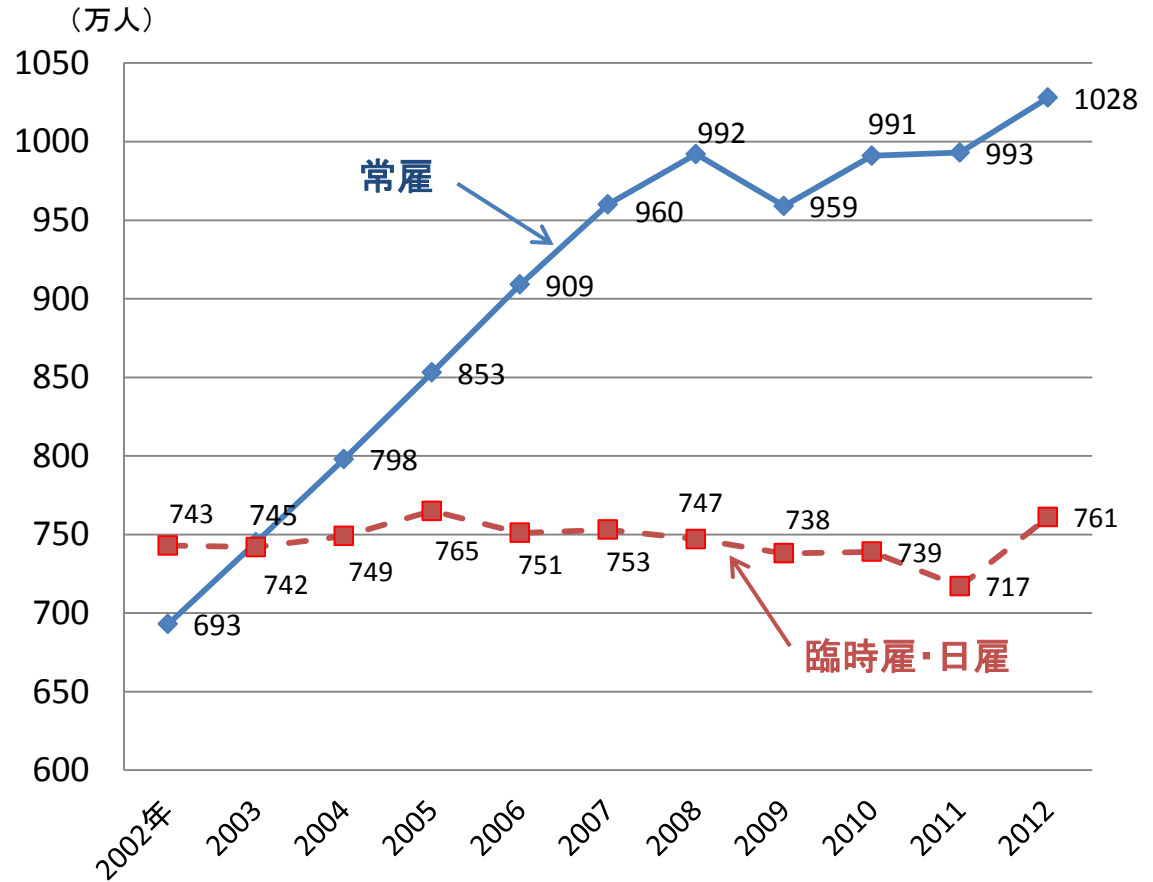
- 契約社員・派遣社員の不本意非正規の比率は、25歳～44歳（子育て世代）で高くなっている。
- 近年、雇用契約期間が長い非正規雇用労働者数が増加している。

### 年齢階級別の不本意非正規の比率 （契約社員＋派遣社員）



資料出所：総務省「労働力調査（詳細集計）（2013年4月～6月）」

### 雇用契約期間別にみた非正規雇用労働者数の推移



資料出所：総務省「労働力調査」

注1：非農林業雇用者（役員を除く）についてのデータ

注2：「常雇」とは、雇用契約期間が1年超又は雇用契約期間の定めがない者

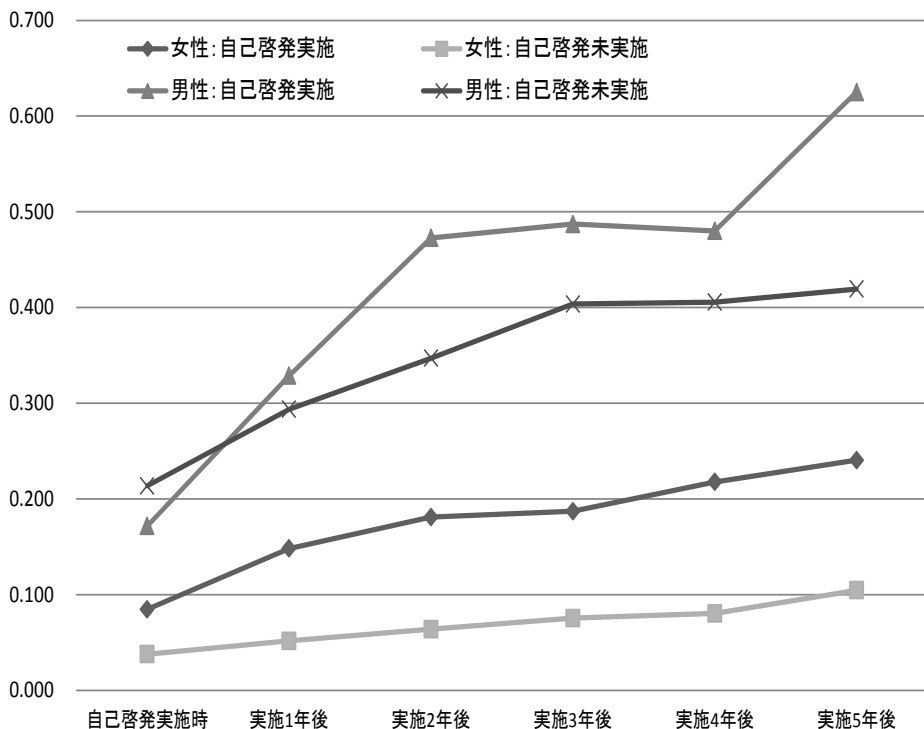
注3：「臨時雇・日雇」とは、雇用契約期間が1年以下の者

注4：2011年の値は、岩手県、宮城県及び福島県を除く

# 非正規雇用労働者のキャリア・アップに向けた政府の取り組み

- 自己啓発を実施している場合の方が正規雇用転換率が高い。このため、キャリア・アップに向けた取り組みを支援することが重要。
- 政府においても、正規雇用移行支援のための措置が行われている。

## 男女別、自己啓発の有無別、 正規雇用転換率



資料出所:樋口美雄「日本の貧困動態と非正規労働者の正規雇用化:最低賃金と能力開発支援の経済効果」『現代経済学の潮流2013』(小川・神取・白路・芹澤編)、2013年  
注:分析対象はt-1期前に非正規雇用で就業していた59歳以下の男女であり、t期に自己啓発を実施するかどうかを決定する。

## ◎正規雇用移行を支援する機関

- ①ハローワーク
- ②キャリアアップハローワーク:派遣等の非正規雇用労働者に対し、担当制による職業相談・職業紹介等を実施。
- ③わかものハローワーク

## ◎企業への助成措置等による正規雇用移行の支援

- ①ジョブ・カード制度を活用した雇用型訓練
- ②キャリアアップ助成金:非正規雇用労働者に対して正規雇用への転換、人材育成などを行った事業主に対して助成。
- ③トライアル雇用:奨励金を支給し、一定期間の試行的な雇用を通じた正規雇用への移行を支援。
- ④学卒未就職者に対する「紹介予定派遣」を活用した正社員就職支援(平成26年度予算案に概算要求)

## ◎正規雇用移行支援のための法制度による対応

- ①労働契約法の改正:有期労働契約の無期雇用への転換
- ②労働者派遣法の改正:一定の有期雇用の派遣労働者につき、無期雇用への転換推進措置を努力義務化。